



日経ビジネスに見る「経済先読み・解説」 115号

経営コンサルタント 栗田 剛志 11.11.7

発行元：m9コンサルティング

<http://www.m9consulting.biz>

このメールマガジンは、今週発売となる日経ビジネスの中から気になった記事を選び、私なりの視点で考えたことについてお伝えするものです。会社での朝礼時のネタ、取引先との会話、同僚との間の話題づくりにお役に立てたらと思い、毎週月曜日に発信いたします。

「日経ビジネス2011年11月7日号 no.1615

『TPP～亡国論の嘘』より

【このままでは強くなれない】

「TPPに参加すべきか否か」

日本の重要な岐路が目前に迫っています。私個人としては、参加すべきと考えています。

日本国内で完結する経済など考えられません。内需は、少子高齢化と人口減少により縮小傾向にあります。そのため、今後経済成長が見込めるアジア各国への取引を増やしていく必要があります。TPPへの参加は、言わば日本の商圏を広げるための布石となります。

世界的に経済のルールが変わってきている中で、その枠組みに入らなければ、取引に応じてもらえなくなり、日本自体が取り残されてしまうこととなります。

だから、私はTPPに参加すべきだと考えます。

反対派が言うように、TPPに参加すると農業が壊滅してしまったり、雇用が失われたりするのでしょうか。

TPP参加を見送ることで、今の状況がよくなっていくのでしょうか。

私には競争の渦中に自ら飛び込んでいくことを怖がっているようにしか見えません。

そもそも、TPPとは何なのかを押さえていきましょう。

TPPとは、Trans-Pacific Partnershipの略で環太平洋経済連携協定のことをいいます。もともとは、2006年にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの間で結ばれたFTA(自由貿易協定)が発端となっています。

この4か国による協定をP4(パシフィック4)と呼び、原則としてすべての品目について、即時、または10年以内に段階的に関税を撤廃するのが大きな特徴となっています。

ここに米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアが参加を表明し、現在は9か国で交渉を進めています。

連日報道されている通り、野田首相は、11月に行われるアジア太平洋経済協力会議(APEC)にて参加を表明するつもりでいます。

ここで、言葉の整理をしておきましょう。TPP、FTAの他にも似たような3文字アルファベットでEPAというのがあります。

FTA(自由貿易協定)、は、関税や非関税障壁の削減・撤廃を中心とする、モノやサービスの貿易自由

化に交渉が限られます。

これに対しEPA(経済連携協定)は、FTAがカバーする分野に加え、投資や競争のルール整備、ヒトの国際移動の自由化など、各国の制度や規制をできるだけ調和させる取り組みについても交渉します。

今議論されているTPPは、アジア太平洋を取り巻く各国間・地域にEPAを広げようとする試みのことを言います。

まず、TPPに参加したからと言って、農家が壊滅することなどありません。

反対派の主張は、「TPP参加によって国内の農林水産物は4兆5000億円、GDPは8兆4000億円減少し、350万人の雇用が失われる」という農林水産省の試算が根拠となっています。

仮にこの数字が本当であれば、身を呈してでも阻止しなければならないのですが、実はこの数字がまったくあてになりません。

「TPP参加によって全世界を相手に関税を即時撤廃し、それに対して何の対策も打たない」、「流入すると予想される中国産のコメの単価は1kg57円と、現在の1kg160円よりはるかに安い」、「輸入される外国米は700トンに及ぶ(そんな大量のコメなど世界のどこにもない)」など、算出条件となる単価や状況はあり得ない想定をなっています。

農家が壊滅するのは、国の過保護がこれからも続き、稼げる力をつけずに競争力を失っていくことによります。

農家に対して、今までのやり方でこれ以上税金をつぎ込んでほしくありません。「農家は弱者」という前提のもと、農家に対する国民のコストはかなりのものとなっています。

これまでの結果を考えると、これ以上つぎ込んでみてもよくなりません。他の産業がウンウン苦しんでいる中で、農業だけが保護されてよい訳がないのです。

農業がダメになるのは、TPPに参加するからではありません。すでに今の状態でダメなわけですし、戦わずして負けるのはまっぴらです。

反対の根本的な理由は、自由化による競争にさらされるのが嫌なのです。

なぜ、変わりゆく環境・ルールの中で、自分たちの競争力を磨いていこうという積極的な姿勢を取れないのでしょうか。

TPPにおける条件においても、加わる前から不利な条件を押し付けられるなどと懸念するのではなく、交渉の中に飛び込み、交渉の中身を日本の国益に沿うように変えていく外交手腕を発揮していくべきなのです。

サッカーのJリーグで、外国人が来るとポジションを奪われてしまうから日本人だけのチーム、日本人だけのリーグでやりたいと選手が言っているのと一緒です。

国際的なサッカーのルールが変わっているのに、ルール変更が嫌だから国際大会に出ないと言っているのと一緒です。

TPPの参加を拒否するということは、Jリーグに外国選手を入れずに、日本のサッカーのレベルを上げると言っているのと同じです。

資本主義に身を置く以上、競争は避けられません。誰もが、あるいはどんな企業であっても、競争力を磨くために日々努力をしています。それは、昨日よりも今日、今日よりも明日の方が強くあるべきだからです。

壊滅してしまうのは、競争力がないからです。

ルールを受け入れて戦いましょう。そうでないと、このままでは強くなれません。

国の保護のあり方も、「強くなりたい」と本気で思う人に対しては、手厚く保護をするべきです。戸別所得補償の対象をやる気と能力のある農家に限定するべきなのです。

TPPは、日本が苦境を脱出するためのスタートラインに立てるかを問うているのです。